

平成23年1～3月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、3期ぶりに改善

— 業況判断、売上、採算の各 D.I. が前期実績を上回るも、来期は不透明 —

※本調査の調査時期は、平成23年3月1日から10日までです。調査結果には、平成23年3月11日に発生した平成23年東北地方太平洋沖地震による影響は反映されておられません。

◇調査結果の概要

今期の業況判断 D.I. は、3期ぶりに前期実績を上回った。また、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標でも、前期実績を上回った。来期は、業況判断、売上の各 D.I. で今期実績を下回るが、採算 D.I. 及び設備投資実施率の指標は、ほぼ横ばいの見通し。

◇産業別の状況

- ・製造業では、業況判断、売上の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標で前期実績を上回ったが、採算 D.I. は前期実績を下回った。
- ・卸・小売業では、業況判断、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標で前期実績を上回ったが、売上 D.I. で前期実績を下回った。
- ・建設業では、業況判断、売上の各 D.I. は前期実績を下回ったが、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標で前期実績を上回った。
- ・サービス業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の全ての指標で前期実績を上回った

◇雇用人員 D.I. の状況

- ・製造業とサービス業で「過剰」超幅が縮小したが、卸・小売業と建設業で「過剰」超幅が拡大した。

◇来期（平成 23 年 4～6 月期）は、業況判断、売上の各 D.I. は今期実績を下回るが、採算 D.I. 及び設備投資実施率の指標は、ほぼ横ばい見通し。

◇東北地方太平洋沖地震による影響、為替の動向、海外情勢、資源価格の動きなど、懸念材料を注視していく必要がある。

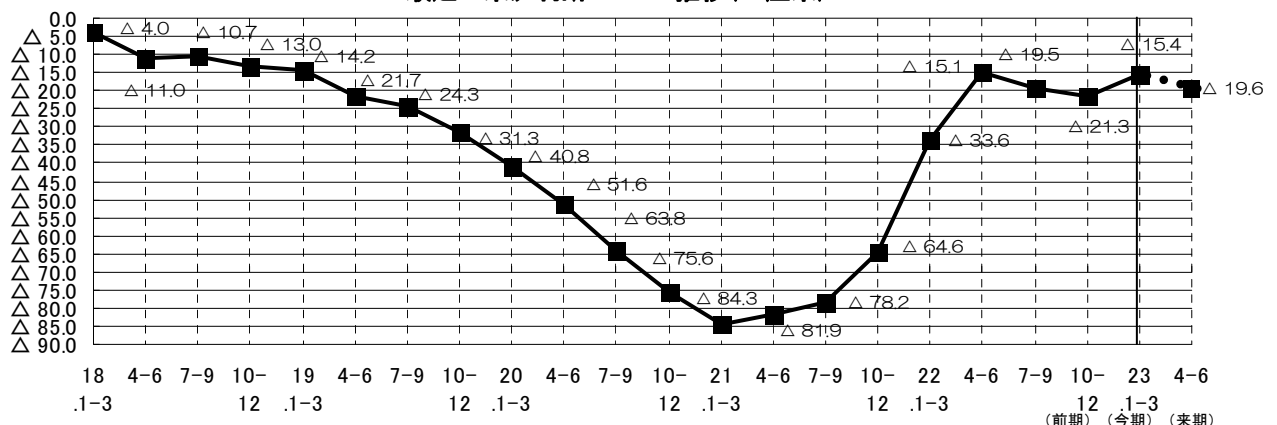
今期(平成 23 年 1～3 月期)の業況

- 業況判断 D.I. は、全産業で△15.4と前期実績△21.3を5.9ポイント上回った。
- 売上 D.I. は、全産業で△13.2と前期実績△20.0を6.8ポイント上回った。
- 採算 D.I. は、全産業で△2.1と前期実績△5.7を3.6ポイント上回った。
- 設備投資実施率は、全産業の平均で28.5%と前期実施率26.3%を2.2%ポイント上回った。

来期(平成 23 年 4～6 月期)の見通し

- 業況判断 D.I. は、全産業で△19.6と今期実績を4.2ポイント下回る見通し。
- 売上 D.I. は、全産業で△19.6と今期実績を6.4ポイント下回る見通し。
- 採算 D.I. は、全産業で△2.1と横ばいの見通し。
- 設備投資実施率は、全産業の平均で28.7%と今期実施率を0.2%ポイント上回る見通し。

最近の業況判断D.I. の推移(全産業)



調査時期:平成 23 年 3 月 1 日から 3 月 10 日まで

調査対象:中小企業 2000 社 (回答社数 1,100 社 回答率 55.0%)

※「業況判断D.I.」は総合的な景況判断を調査するため平成 17 年 4-6 月期より調査開始。

業況判断D. I. の推移

業種		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期(今期)	23年4-6月期(来期)
全産業	前年同期比	△ 19.5 (△ 13.7)	△ 21.3 (△ 35.4)	↑ △ 15.4 (△ 33.9)	↓ (△ 19.6)
	製造業	△ 3.0 (△ 1.3)	△ 14.2 (△ 28.0)	↑ △ 7.2 (△ 28.9)	↓ (△ 15.7)
	卸・小売業	△ 48.2 (△ 30.0)	△ 26.9 (△ 45.5)	↑ △ 22.7 (△ 41.5)	↑ (△ 18.4)
	建設業	△ 46.8 (△ 66.1)	△ 49.3 (△ 65.1)	↓ △ 65.3 (△ 52.1)	↑ (△ 63.9)
	サービス業	△ 52.4 (△ 35.1)	△ 37.5 (△ 45.6)	↑ △ 23.0 (△ 39.3)	↑ (△ 18.0)

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期(今期)	23年4-6月期(来期)
全産業	前年同期比	△ 18.3 (△ 17.0)	△ 20.0 (△ 33.1)	↑ △ 13.2 (△ 30.8)	↓ (△ 19.6)
	製造業	△ 4.2 (△ 2.8)	△ 15.0 (△ 26.4)	↑ △ 5.0 (△ 26.3)	↓ (△ 15.5)
	卸・小売業	△ 39.5 (△ 33.8)	△ 17.0 (△ 38.6)	↓ △ 20.8 (△ 32.0)	↑ (△ 19.0)
	建設業	△ 54.0 (△ 69.4)	△ 46.6 (△ 66.7)	↓ △ 58.3 (△ 47.9)	→ (△ 58.3)
	サービス業	△ 45.6 (△ 49.5)	△ 39.6 (△ 46.1)	↑ △ 24.0 (△ 45.5)	↑ (△ 23.0)

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期(今期)	23年4-6月期(来期)
全産業	前年同期比	△ 12.2 (△ 11.0)	△ 5.7 (△ 16.0)	↑ △ 2.1 (△ 10.0)	→ (△ 2.1)
	製造業	△ 6.9 (△ 7.3)	△ 0.6 (△ 13.2)	↓ △ 1.5 (△ 8.1)	↑ (△ 0.1)
	卸・小売業	△ 22.3 (△ 13.3)	△ 12.0 (△ 15.6)	↑ △ 3.4 (△ 8.5)	↑ (△ 0.5)
	建設業	△ 30.2 (△ 46.8)	△ 31.5 (△ 42.9)	↑ △ 23.6 (△ 27.4)	↓ (△ 36.1)
	サービス業	△ 14.7 (△ 10.3)	△ 9.9 (△ 19.6)	↑ 12.1 (△ 13.4)	↓ (5.0)

() 内は1期前における当期見通し

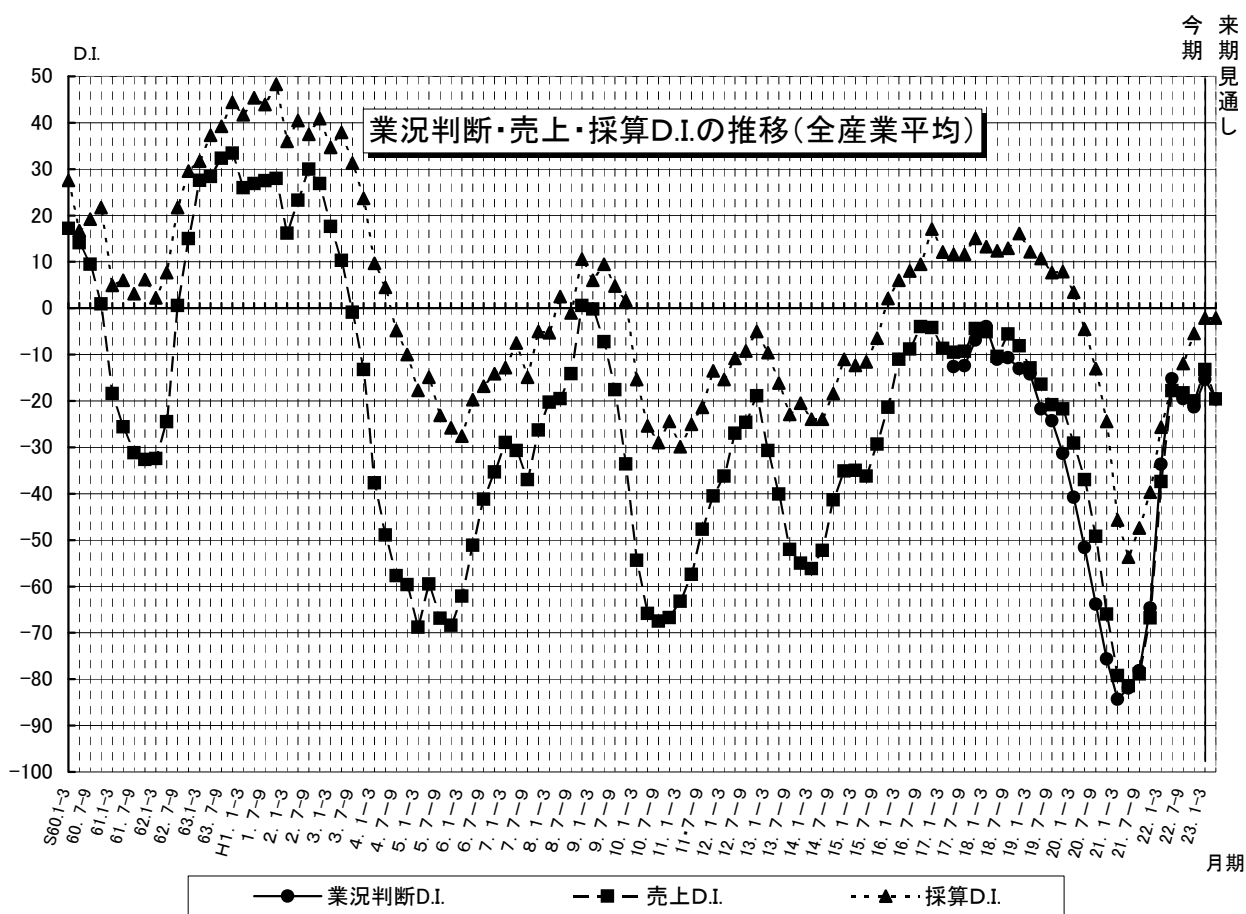
設備投資実施率の推移

業種		22年7-9月期	22年10-12月期	23年1-3月期(今期)	23年4-6月期(来期)
全産業	前年同期比	25.2% (23.4%)	26.3% (22.9%)	↑ 28.5% (24.1%)	↑ (28.7%)
	製造業	31.5% (28.8%)	31.4% (28.3%)	↑ 34.2% (28.2%)	↑ (35.1%)
	卸・小売業	11.4% (13.0%)	14.0% (11.9%)	↑ 15.0% (13.6%)	↓ (14.8%)
	建設業	17.7% (4.9%)	8.2% (4.8%)	↑ 11.1% (8.2%)	↓ (5.6%)
	サービス業	16.7% (18.8%)	27.7% (21.6%)	↑ 28.0% (27.7%)	↓ (27.0%)

() 内は1期前における当期見通し

業況判断・売上・採算D.I.の内訳推移(全産業平均)

項目			22年7-9月期		22年10-12月期		23年1-3月期(今期)		23年4-6月期(来期)	
業況判断	D.I.	好転		24.6%		21.5%		22.9%		18.0%
		不変	△ 19.5	31.4%	△ 21.3	35.8%	△ 15.4	38.8%	△ 19.6	44.3%
		悪化		44.0%		42.8%		38.3%		37.6%
売上	D.I.	増加		28.5%		26.2%		28.9%		20.5%
		不変	△ 18.3	24.8%	△ 20.0	27.5%	△ 13.2	28.9%	△ 19.6	39.3%
		減少		46.7%		46.2%		42.1%		40.2%
採算	D.I.	黒字		25.9%		28.0%		29.0%		25.9%
		収支トントン	△ 12.2	36.1%	△ 5.7	38.4%	△ 2.1	39.9%	△ 2.1	46.2%
		赤字		38.0%		33.6%		31.1%		28.0%



※業況判断D.I.については、平成17年4-6月期より調査開始

今期（平成23年1月～3月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は、△7.2で前期実績△14.2を7.0ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、繊維工業、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の8業種であった。前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、印刷の4業種であった。紙・加工品は横ばいであった。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は、△22.7と前期実績△26.9を4.2ポイント上回った。

(3) 建設業

建設業は、△65.3と前期実績△49.3を16.0ポイント下回った。

(4) サービス業

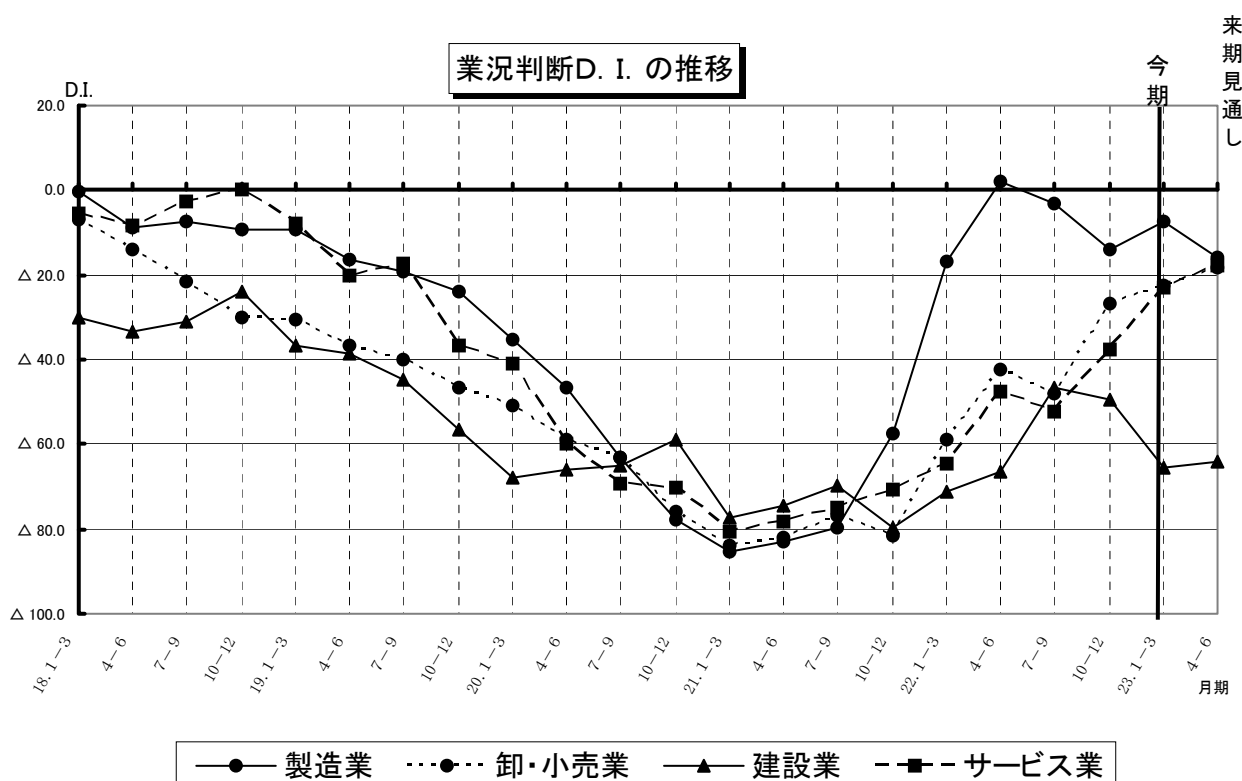
サービス業は、△23.0と前期実績△37.5を14.5ポイント上回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	22. 1-3	22. 4-6	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3(今期)	23. 4-6(来期)
全産業	△ 33.6	△ 15.1	△ 19.5	△ 21.3	↑ △ 15.4	↓ △ 19.6
製造業	△ 17.0	2.1	△ 3.0	△ 14.2	↑ △ 7.2	↓ △ 15.7
食料品	△ 47.5	△ 31.7	△ 53.2	△ 40.7	↓ △ 47.6	↑ △ 27.4
繊維工業	△ 54.2	△ 31.6	△ 34.9	△ 28.6	↑ △ 24.1	↑ △ 22.6
木材・木製品	△ 55.2	△ 42.3	△ 37.0	△ 9.7	↓ △ 16.0	↑ △ 12.0
家具・装備品	△ 40.0	△ 38.9	12.5	6.3	↓ 0.0	↓ △ 23.5
紙・加工品	△ 22.6	6.5	△ 18.5	△ 12.1	→ △ 12.1	↓ △ 24.2
印刷	△ 53.6	△ 36.0	△ 37.0	△ 23.1	↓ △ 31.0	↑ △ 26.7
化学・ゴム	8.8	3.5	11.5	△ 22.4	↑ △ 14.3	↓ △ 22.2
窯業・土石	△ 43.4	△ 26.9	△ 17.0	△ 10.7	↑ △ 9.3	↓ △ 29.6
鉄鋼・非鉄	8.7	29.5	34.0	20.0	↑ 38.6	↓ 15.9
金属製品	△ 1.9	20.4	9.8	△ 14.6	↑ △ 2.0	↓ △ 16.7
一般・精密機器	△ 34.9	△ 5.7	2.2	5.8	↑ 14.4	↓ 0.0
電気機器	△ 44.1	12.5	10.0	△ 5.7	↑ 2.9	↓ △ 5.7
輸送機器	40.7	52.8	27.9	△ 25.2	↑ △ 6.3	↓ △ 17.1
卸・小売業	△ 58.7	△ 42.2	△ 48.2	△ 26.9	↑ △ 22.7	↑ △ 18.4
卸売業	△ 59.7	△ 37.6	△ 41.4	△ 22.8	↑ △ 15.7	↑ △ 15.0
小売業	△ 57.0	△ 50.0	△ 61.3	△ 35.4	↓ △ 37.3	↑ △ 25.8
建設業	△ 71.3	△ 67.7	△ 46.8	△ 49.3	↓ △ 65.3	↑ △ 63.9
建築業	△ 71.4	△ 68.2	△ 45.5	△ 35.3	↓ △ 54.7	△ 58.5
土木業	△ 70.8	△ 66.7	△ 50.0	△ 81.8	↓ △ 94.7	↑ △ 78.9
サービス業	△ 64.5	△ 47.4	△ 52.4	△ 37.5	↑ △ 23.0	↑ △ 18.0
物品賃貸業	△ 72.7	△ 40.0	△ 61.0	△ 39.0	↓ △ 43.2	↑ △ 35.1
情報サービス業	△ 48.4	△ 43.5	△ 27.6	△ 29.4	↑ △ 5.7	↓ 2.9
広告業	△ 68.8	△ 58.8	△ 63.6	△ 43.2	↑ △ 17.9	↓ △ 21.4

※ 業況判断D. I. は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 22年4-6月期調査より衣服製品を繊維工業に統合。一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は、△5.0 と前期実績△15.0 を 10.0 ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種であった。前期実績を下回った業種は、木材・木製品、印刷、窯業・土石の3業種であった。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は、△20.8 と前期実績△17.0 を 3.8 ポイント下回った。

(3) 建設業

建設業は、△58.3 と前期実績△46.6 を 11.7 ポイント下回った。

(4) サービス業

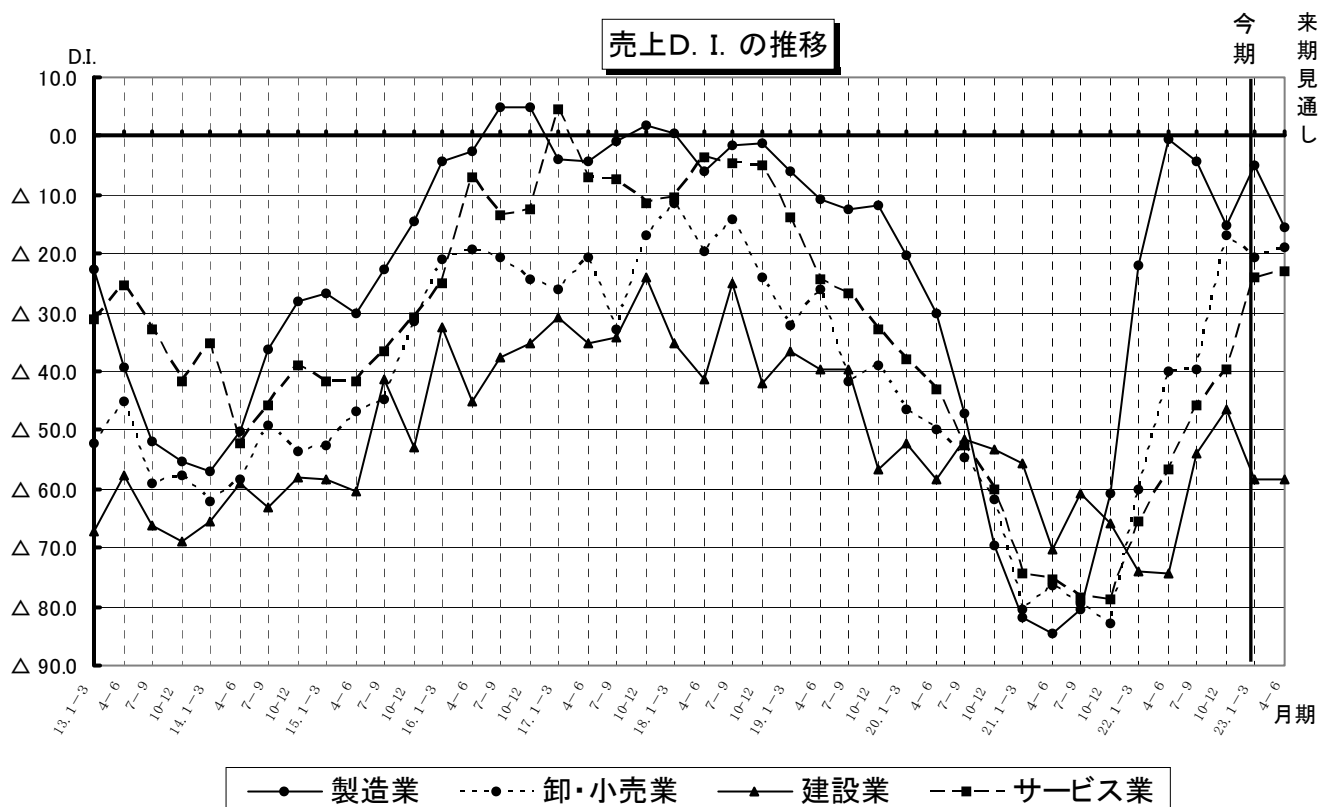
サービス業は、△24.0 と前期実績△39.6 を 15.6 ポイント上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	22. 1-3	22. 4-6	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3(今期)	23. 4-6(来期)
全産業	△ 37.4	△ 17.7	△ 18.3	△ 20.0	↑ △ 13.2	↓ △ 19.6
製造業	△ 22.1	△ 0.7	△ 4.2	△ 15.0	↑ △ 5.0	↓ △ 15.5
食料品	△ 62.3	△ 47.6	△ 56.5	△ 50.0	↑ △ 47.6	↑ △ 22.6
繊維工業	△ 64.4	△ 43.9	△ 33.9	△ 26.8	↑ △ 18.9	↑ △ 15.1
木材・木製品	△ 62.1	△ 38.5	△ 44.4	△ 6.5	↓ △ 24.0	↑ △ 20.0
家具・装備品	△ 40.0	△ 61.1	18.8	△ 12.5	↑ 0.0	↑ 0.0
紙・加工品	△ 35.5	0.0	△ 22.2	△ 18.2	↑ △ 12.1	↓ △ 21.2
印刷	△ 50.0	△ 48.0	△ 44.4	△ 26.9	↓ △ 30.0	↓ △ 36.7
化学・ゴム	7.0	0.0	9.6	△ 20.7	↑ △ 12.7	↓ △ 25.4
窯業・土石	△ 39.6	△ 19.2	△ 13.2	△ 5.3	↓ △ 7.4	↓ △ 29.6
鉄鋼・非鉄	10.9	31.8	32.0	20.0	↑ 50.0	↓ 13.6
金属製品	△ 5.7	20.4	7.6	△ 14.6	↑ 1.0	↓ △ 16.8
一般・精密機器	△ 39.3	△ 3.4	1.1	7.0	↑ 12.2	↓ △ 5.6
電気機器	△ 52.9	6.3	6.7	0.0	↑ 17.1	↓ 2.9
輸送機器	34.3	54.1	28.8	△ 28.0	↑ △ 4.5	↓ △ 17.1
卸・小売業	△ 60.1	△ 40.0	△ 39.5	△ 17.0	↓ △ 20.8	↑ △ 19.0
卸売業	△ 64.7	△ 32.6	△ 33.1	△ 12.5	↑ △ 10.0	↓ △ 14.4
小売業	△ 51.9	△ 52.6	△ 52.0	△ 26.6	↓ △ 43.3	↑ △ 28.8
建設業	△ 74.1	△ 74.2	△ 54.0	△ 46.6	↓ △ 58.3	↑ △ 58.3
建築業	△ 78.9	△ 79.5	△ 51.1	△ 35.3	↓ △ 47.2	↓ △ 52.8
土木業	△ 62.5	△ 61.1	△ 61.1	△ 72.7	↓ △ 89.5	↑ △ 73.7
サービス業	△ 65.4	△ 56.7	△ 45.6	△ 39.6	↑ △ 24.0	↑ △ 23.0
物品賃貸業	△ 81.8	△ 60.0	△ 56.1	△ 48.8	↓ △ 51.4	↑ △ 48.6
情報サービス業	△ 38.7	△ 47.8	△ 17.2	△ 18.2	↓ 5.7	↓ 2.9
広告業	△ 68.8	△ 58.8	△ 57.6	△ 48.6	↑ △ 25.0	↑ △ 21.4

※ 売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値

※ 22年4-6月期調査より衣服製品を繊維工業に統合。一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は、 $\Delta 1.5$ と前期実績 $\Delta 0.6$ を 0.9 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、印刷、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の4業種であった。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、電気機器の9業種であった。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は、 $\Delta 3.4$ と前期実績 $\Delta 12.0$ を 8.6 ポイント上回った。

(3) 建設業

建設業は、 $\Delta 23.6$ と前期実績 $\Delta 31.5$ を 7.9 ポイント上回った。

(4) サービス業

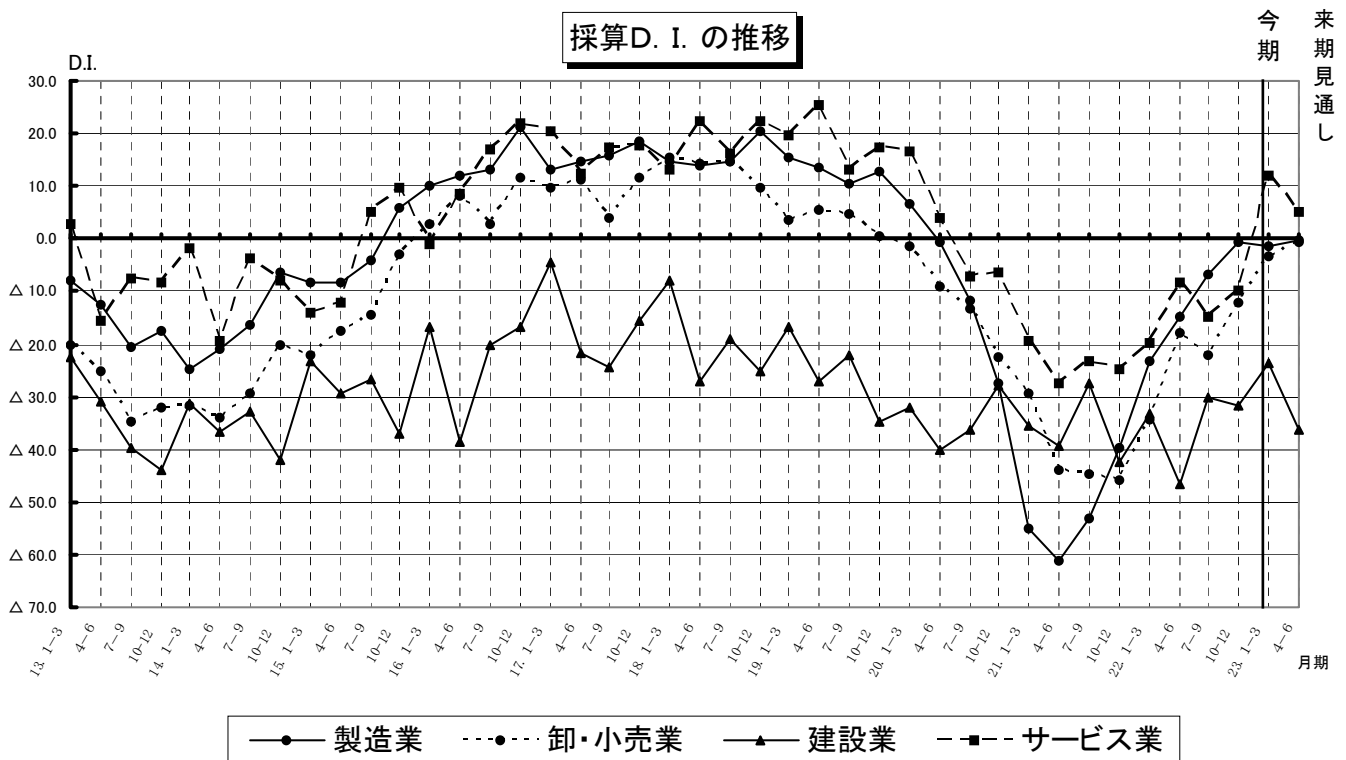
サービス業は、 12.1 と前期実績 $\Delta 9.9$ を 22.0 ポイント上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	22. 1-3	22. 4-6	22. 7-9	22. 10-12	23. 1-3(今期)	23. 4-6(来期)
全産業	$\Delta 25.7$	$\Delta 16.7$	$\Delta 12.2$	$\Delta 5.7$	$\uparrow \Delta 2.1$	$\rightarrow \Delta 2.1$
製造業	$\Delta 23.1$	$\Delta 14.8$	$\Delta 6.9$	$\Delta 0.6$	$\downarrow \Delta 1.5$	$\uparrow \Delta 0.1$
食料品	$\Delta 16.7$	$\Delta 1.6$	$\Delta 4.8$	6.6	$\downarrow \Delta 17.7$	$\uparrow 3.2$
繊維工業	$\Delta 33.9$	$\Delta 28.1$	$\Delta 12.7$	$\Delta 3.6$	$\downarrow \Delta 18.5$	$\uparrow 0.0$
木材・木製品	$\Delta 37.9$	$\Delta 46.2$	$\Delta 29.6$	$\Delta 12.9$	$\downarrow \Delta 24.0$	$\downarrow \Delta 28.0$
家具・装備品	$\Delta 40.0$	$\Delta 22.2$	$\Delta 12.5$	12.5	$\downarrow 5.9$	$\downarrow 0.0$
紙・加工品	$\Delta 3.2$	12.9	3.7	6.1	$\downarrow 0.0$	$\rightarrow 0.0$
印刷	$\Delta 25.0$	$\Delta 24.0$	$\Delta 7.4$	$\Delta 7.7$	$\uparrow 3.3$	$\downarrow \Delta 10.0$
化学・ゴム	7.0	$\Delta 10.5$	13.7	12.1	$\downarrow 11.1$	$\downarrow 9.5$
窯業・土石	$\Delta 28.3$	$\Delta 19.2$	$\Delta 30.2$	$\Delta 15.8$	$\downarrow \Delta 20.4$	$\uparrow \Delta 18.5$
鉄鋼・非鉄	$\Delta 19.6$	$\Delta 15.9$	8.0	24.4	$\downarrow 9.1$	$\downarrow 4.7$
金属製品	$\Delta 35.8$	$\Delta 18.4$	$\Delta 26.1$	$\Delta 13.5$	$\uparrow \Delta 3.9$	$\uparrow 1.0$
一般・精密機器	$\Delta 39.3$	$\Delta 29.9$	$\Delta 3.3$	2.3	$\uparrow 6.7$	$\uparrow 8.9$
電気機器	$\Delta 47.1$	$\Delta 31.3$	$\Delta 23.3$	$\Delta 11.4$	$\downarrow \Delta 20.0$	$\downarrow \Delta 22.9$
輸送機器	$\Delta 1.8$	8.3	12.5	1.9	$\uparrow 17.1$	$\downarrow 7.2$
卸・小売業	$\Delta 34.3$	$\Delta 18.0$	$\Delta 22.3$	$\Delta 12.0$	$\uparrow \Delta 3.4$	$\uparrow \Delta 0.5$
卸売業	$\Delta 33.3$	$\Delta 15.8$	$\Delta 17.9$	$\Delta 6.7$	$\uparrow 2.9$	$\uparrow 8.0$
小売業	$\Delta 35.9$	$\Delta 21.8$	$\Delta 30.7$	$\Delta 23.1$	$\uparrow \Delta 16.4$	$\downarrow \Delta 18.2$
建設業	$\Delta 33.3$	$\Delta 46.8$	$\Delta 30.2$	$\Delta 31.5$	$\uparrow \Delta 23.6$	$\downarrow \Delta 36.1$
建築業	$\Delta 36.8$	$\Delta 45.5$	$\Delta 28.9$	$\Delta 19.6$	$\downarrow \Delta 22.6$	$\downarrow \Delta 30.2$
土木業	$\Delta 25.0$	$\Delta 50.0$	$\Delta 33.3$	$\Delta 59.1$	$\uparrow \Delta 26.3$	$\downarrow \Delta 52.6$
サービス業	$\Delta 19.6$	$\Delta 8.2$	$\Delta 14.7$	$\Delta 9.9$	$\uparrow 12.1$	$\downarrow 5.0$
物品賃貸業	9.1	17.5	20.0	19.5	$\downarrow 18.9$	$\rightarrow 18.9$
情報サービス業	$\Delta 22.6$	$\Delta 8.7$	$\Delta 31.0$	$\Delta 14.7$	$\downarrow 11.4$	$\downarrow 8.6$
広告業	$\Delta 56.3$	$\Delta 38.2$	$\Delta 42.4$	$\Delta 38.9$	$\uparrow 3.7$	$\downarrow \Delta 17.9$

※ 採算 D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値

※ 22年4-6月期調査より衣服製品を繊維工業に統合。一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 資金繰りD. I.

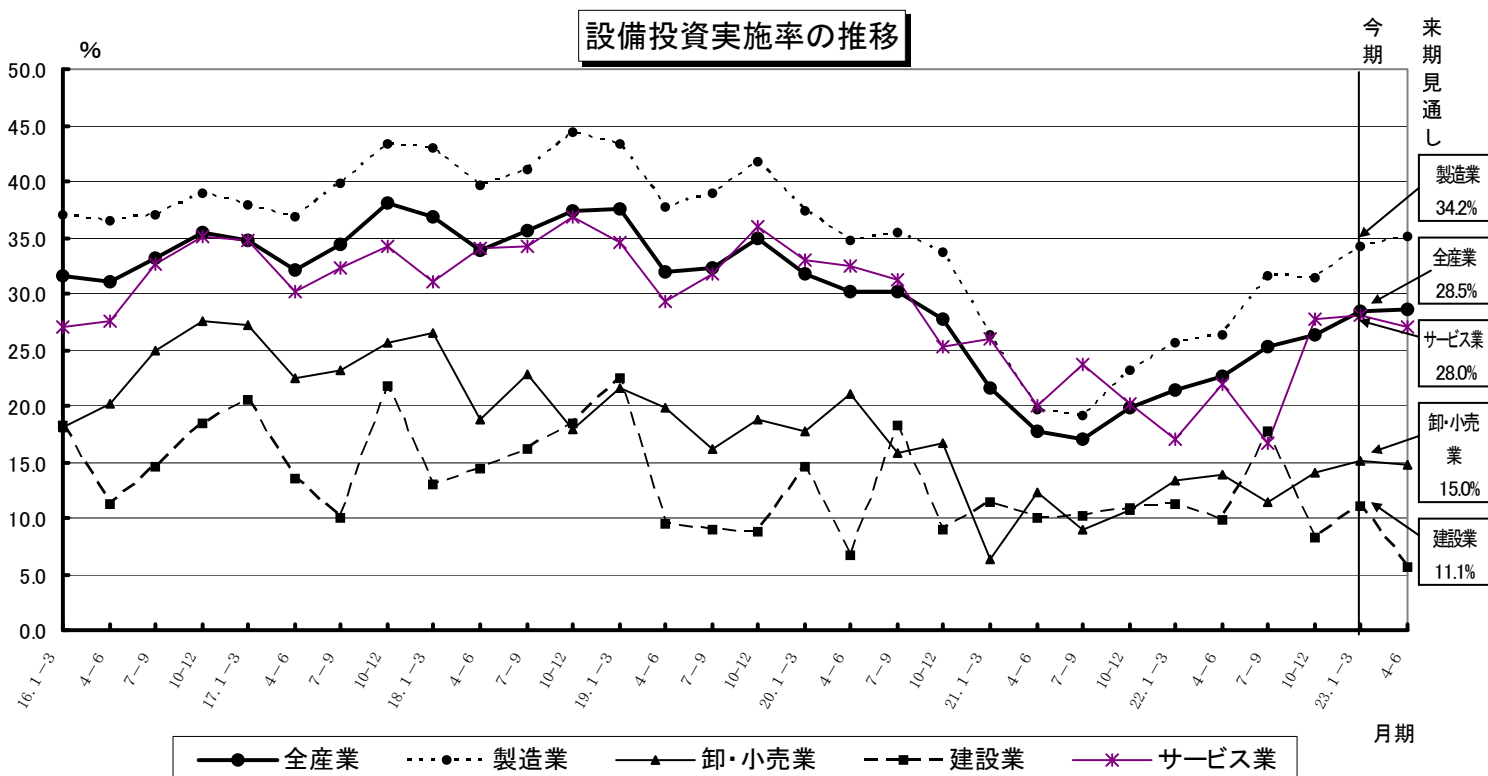
全産業では、△16.9と前期実績△17.5を0.6ポイント上回った。
 産業別では、卸・小売業で1.0ポイント、サービス業で19.8ポイント前期実績を上回ったが、製造業で1.8ポイント、建設業で8.8ポイント前期実績を下回った。

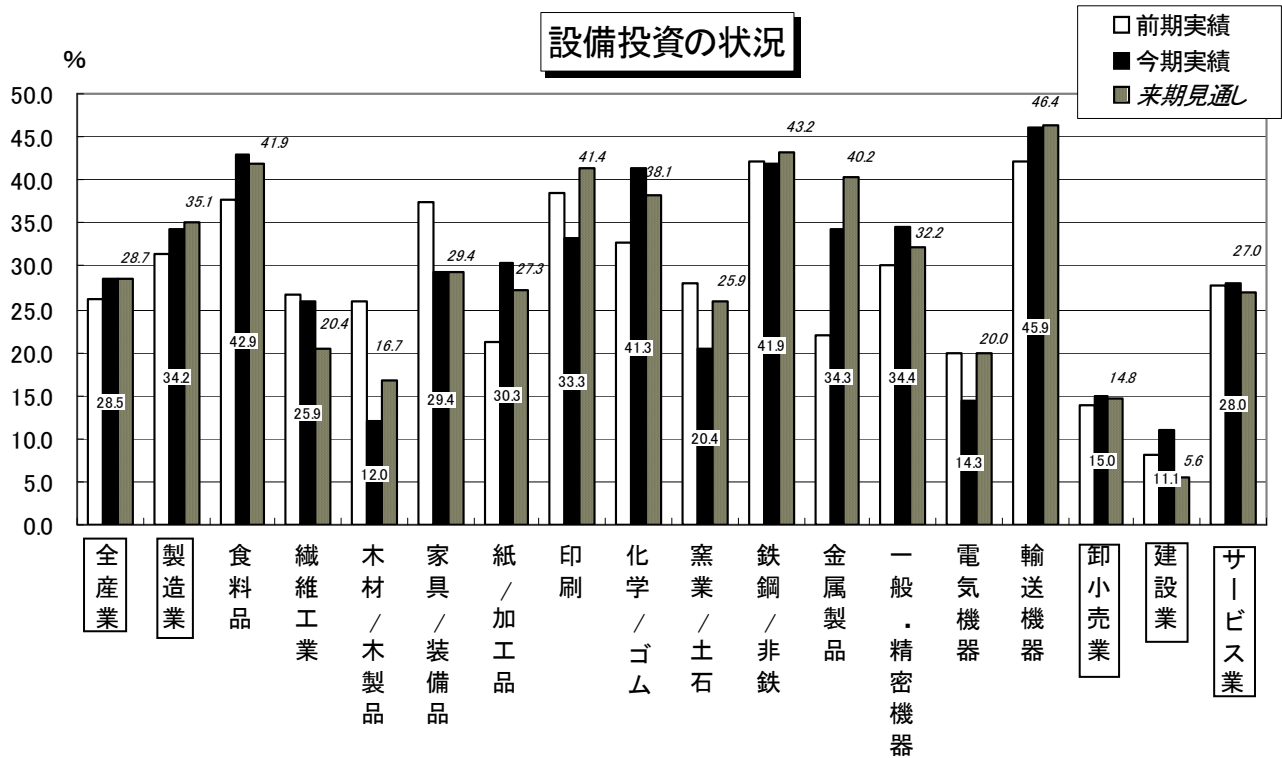
資金繰り D. I.	業種	22年7-9月期	22年10-12月期 (前期)	23年1-3月期 (今期)	23年4-6月期 (来期)
	全産業	△ 15.4	△ 17.5	△ 16.9	△ 20.1
製造業	△ 9.2	△ 11.7	△ 13.5	△ 18.0	
卸・小売業	△ 25.9	△ 21.9	△ 20.9	△ 22.1	
建設業	△ 27.0	△ 32.9	△ 41.7	△ 47.2	
サービス業	△ 27.2	△ 36.0	△ 16.2	△ 11.1	

※資金繰り D.I.は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値

5 設備投資実施率

設備投資を実施した企業割合は、全産業の平均で28.5%と前期実績26.3%から2.2ポイント上回った。
 製造業は34.2%と前期実績31.4%に比べて2.8ポイント、卸・小売業は15.0%と前期実績14.0%を1.0ポイント、建設業は11.1%と前期実績8.2%を2.9ポイント、サービスは28.0%と前期実績27.7%を0.3ポイント上回った。
 製造業の内訳をみると、食料品、紙・加工品、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の6業種が前期実績を上回り、木材・木製品、家具・装備品、窯業・土石など7業種が前期実績を下回った。また、製造業のうち設備投資を実施した企業の割合が高かった業種は、金属製品、紙・加工品、化学・ゴムで、低かった業種は木材・木製品、家具・装備品、窯業・土石であった。

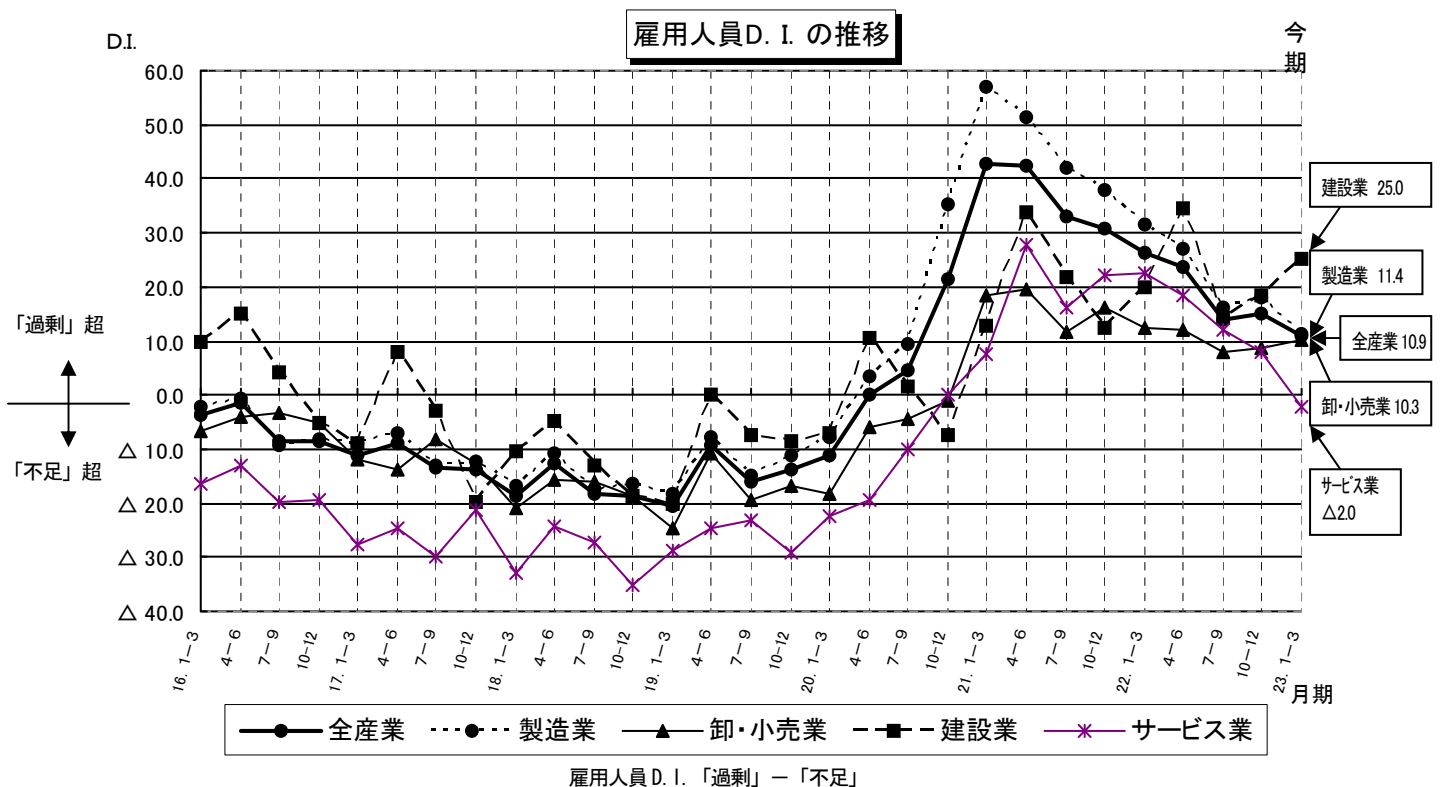




6 雇用の動向

(1) 雇用人員D. I.

全産業で10.9と前期実績15.2から4.3ポイント「過剰」超幅が縮小した。産業別にみると、建設業、卸・小売業で「過剰」超幅が拡大したが、製造業、サービス業では「過剰」超幅が縮小した。なお、サービス業では10期ぶりに「不足」超となった。



(2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査をしたところ、すべての業種で、「現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）」が第1位となった。

<調査方法>

以下の項目から2つまで選択

- ・現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	23年1-3月期(今期)	
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	70.1%
	2位	ワークシェアリング	30.3%
	3位	正規社員削減 非正規社員削減	18.8%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	72.2%
	2位	ワークシェアリング	31.7%
	3位	非正規社員削減	18.3%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	61.9%
	2位	正規社員削減	26.2%
	3位	ワークシェアリング	23.8%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	64.0%
	2位	正規社員削減	40.0%
	3位	ワークシェアリング	28.0%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	78.6%
	2位	ワークシェアリング	35.7%
	3位	非正規社員削減	21.4%

7 金融機関の貸出態度 D. I.

(2つまでを回答)

全産業で2.3と、前期実績1.4から0.9ポイント改善し、「緩い」超が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	22年1-3月期	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期 (前期)	23年1-3月期 (今期)
	全産業	△ 7.7	△ 3.5	△ 3.5	1.4	2.3
製造業	△ 4.9	△ 1.6	△ 0.1	4.7	3.4	
卸・小売業	△ 7.9	△ 2.5	△ 8.9	0.0	3.6	
建設業	△ 23.1	△ 18.6	△ 14.8	△ 4.3	△ 7.2	
サービス業	△ 15.0	△ 10.3	△ 8.9	△ 14.0	△ 2.3	

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業、卸・小売業、サービス業の全てで、「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				23年1-3月期 (今期)
		22年1-3月期	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期 (前期)	
製造業	△ 44.3	△ 39.7	△ 39.0	△ 35.3	△ 29.2	
卸・小売業	△ 55.3	△ 45.5	△ 47.5	△ 41.3	△ 25.1	
サービス業	△ 61.7	△ 54.6	△ 59.2	△ 54.5	△ 47.0	

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は60.6と、前期実績36.7を23.9ポイント「上昇」超幅が拡大。卸・小売業の仕入価格 D. I. は21.7と、前期実績0.0から21.7ポイント「上昇」超幅が拡大。建設業の主要資材価格 D. I. は35.2と、前期実績13.9を21.3ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				23年1-3月期 (今期)
		22年1-3月期	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期 (前期)	
主要原材料 価格 D. I.	製造業	16.2	39.7	28.9	36.7	60.6
仕入価格 D. I.	卸・小売業	△ 17.1	△ 2.4	△ 1.4	0.0	21.7
主要資材 価格 D. I.	建設業	△ 7.5	19.7	6.3	13.9	35.2

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は、△6.1 と前期実績△13.9 から 7.8 ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		22年1-3月期	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期 (前期)	23年1-3月期 (今期)
	製造業	△ 19.5	△ 6.0	△ 7.1	△ 13.9	△ 6.1

10 顧客(受注先)数 D. I.

サービス業の顧客数 D. I. は、△32.0 と前期実績△32.1 から 0.1 ポイント「減少」超幅が縮小したが、ほぼ横ばい。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		22年1-3月期	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期 (前期)	23年1-3月期 (今期)
	サービス業	△ 43.9	△ 46.4	△ 44.7	△ 32.1	△ 32.0

11 在庫水準 D. I.

製造業は 10.6 と前期実績 11.3 から、0.7 ポイント「過剰」超幅が縮小したが、ほぼ横ばい。
卸・小売業は 15.9 と前期実績 13.9 から、2.0 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		22年1-3月期	22年4-6月期	22年7-9月期	22年10-12月期 (前期)	23年1-3月期 (今期)
	製造業	13.3	13.6	11.7	11.3	10.6
	卸・小売業	20.0	16.6	16.4	13.9	15.9

12 経営上の問題点

製造業では、「売上の不振」が9期連続で第1位となった。なお、卸・小売業、建設業、サービス業においても、「売上の不振」、「受注の不振」が引き続き第1位となり、全業種で「売上の不振」、「受注の不振」が引き続き大きく問題となっている。

(2つまでを回答)

業種	順位	22年7-9月期		22年10-12月期(前期)		23年1-3月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	69.3%	売上の不振	67.6%	売上の不振	58.3%
	2位	製品安・値下げ要請	48.2%	製品安・値下げ要請	46.7%	製品安・値下げ要請	43.7%
	3位	原材料高	22.7%	原材料高	25.5%	原材料高	40.6%
卸・小売業	1位	売上の不振	82.6%	売上の不振	76.7%	売上の不振	72.8%
	2位	大型店・新業態の小売店進出	22.1%	大型店・新業態の小売店進出	22.8%	仕入価格の上昇	28.2%
	3位	仕入価格の上昇	15.0%	仕入価格の上昇	19.2%	大型店・新業態の小売店進出	21.3%
建設業	1位	受注の不振	85.7%	受注の不振	79.2%	受注の不振	83.3%
	2位	受注単価引下げ要請	65.1%	受注単価引下げ要請	52.8%	受注単価引下げ要請	58.3%
	3位	人件費の増加	14.3%	資金繰り難	15.3%	資金繰り難	12.5%
サービス業	1位	売上の不振	79.4%	売上の不振	76.1%	売上の不振	67.7%
	2位	受注単価引下げ要請	42.2%	受注単価引下げ要請	46.8%	受注単価引下げ要請	42.7%
	3位	資金繰り難	19.6%	資金繰り難	19.3%	人件費の増加	25.0%

13 行政が今後強化すべき支援策

(3つまでを回答)

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査を実施したところ、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全業種で、「金融支援」が第1位となった。

<調査方法>

以下の項目から3つまで選択

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	22年10-12月期(前期)		23年1-3月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	50.8%	金融支援	48.6%
	2位	雇用維持支援	40.8%	雇用維持支援	41.2%
	3位	人材育成支援	27.5%	人材育成支援	29.3%
製造業	1位	金融支援	48.6%	金融支援	47.2%
	2位	雇用維持支援	42.5%	雇用維持支援	41.2%
	3位	技術開発・指導	29.8%	技術開発・指導	31.4%
卸・小売業	1位	金融支援	55.6%	金融支援	51.1%
	2位	雇用維持支援	36.3%	雇用維持支援	39.8%
	3位	人材育成支援	27.5%	人材育成支援	27.8%
建設業	1位	金融支援	56.5%	金融支援	51.5%
	2位	雇用維持支援	37.7%	雇用維持支援	45.6%
	3位	人材育成支援	26.1%	下請適正取引の推進	29.4%
サービス業	1位	金融支援	52.8%	金融支援	52.2%
	2位	雇用維持支援	39.6%	雇用維持支援	41.1%
	3位	人材育成支援	30.2%	人材育成支援	36.7%

【トピックス調査】

平成23年度の採用企業の割合は23.7%で、前年の調査に比べて2.0%ポイント増加した(前年同期21.7%)。採用を予定していた企業のうち、実際に採用できたのは77.1%(前年同期78.6%)であった。

また、来年度に採用を予定している企業の割合は21.9%(前年同期17.0%)で、そのうち、86.3%(前年同期73.7%)が大学等新卒者の採用について今年度と同等、又は増加を考えている。

なお、大学等の就職担当部署と、求人案内や情報交換等の「つながり」を持っているという企業の割合は、27.7%で、持ちたいが現在は持っていないと回答した企業は22.9%であった。

1 平成23年度の大学等新卒者の採用状況

平成23年度は、全産業で23.7%の企業で採用があった。産業別では、製造業で25.5%の企業が採用し、卸・小売業は、18.4%で採用があり、建設業は19.4%、サービス業は24.7%であった。

2 平成24年度の大学等新卒者の採用計画

平成24年度は、全産業で21.9%の企業が採用を計画しており、うち34.5%が平成23年度より多くの大学等新卒者の採用を、51.8%が平成23年度並みの採用を考えている。産業別では、製造業で22.8%、卸・小売業で16.6%、建設業で25.0%、サービス業で23.2%が採用を計画している。

3 大学等の就職担当部署と、求人案内や情報交換等の「つながり」を持っているか

全産業で27.7%の企業が、大学等の就職担当部署と「つながり」を持っていた。また、「つながり」を持ちたいが現在は持っていないと回答した企業は22.9%であった。産業別では、製造業で25.5%、卸・小売業で18.0%、建設業で25.4%、サービス業で12.4%が、大学等の就職担当部署との「つながり」の構築を希望していた。

業種	平成23年4月の採用状況				平成24年度の採用計画					
	あった	採用しなかったが、採用できなかった	採用の予定はなかった	採用予定企業のうち、実際に採用できた企業	ある	「ある」と答えた企業			ない	未定
						増加	不変	減少		
全産業	23.7%	7.1%	69.2%	77.1%	21.9%	34.5%	51.8%	13.7%	54.2%	24.0%
製造業	25.5%	7.1%	67.4%	78.2%	22.8%	33.5%	52.1%	14.4%	51.4%	25.8%
卸・小売業	18.4%	8.4%	73.2%	68.6%	16.6%	45.0%	42.5%	12.5%	64.2%	19.3%
建設業	19.4%	5.6%	75.0%	77.8%	25.0%	25.0%	65.0%	10.0%	51.4%	23.6%
サービス業	24.7%	5.2%	70.1%	82.8%	23.2%	33.3%	53.3%	13.3%	56.8%	20.0%

来期（平成 23 年4～6月期）の見通し

来期は、業況判断、売上、採算、設備投資実施率、及び資金繰りの各 D. I. で、今期実績を下回る見通しである。

1 業況判断D. I.

全産業は $\Delta 19.6$ と今期実績 $\Delta 15.4$ を4.2ポイント下回る見通し。

- (1) 製造業
製造業は $\Delta 15.7$ と今期実績 $\Delta 7.2$ を8.5ポイント下回る見通し。
- (2) 卸・小売業
卸・小売業は $\Delta 18.4$ と今期実績 $\Delta 22.7$ を4.3ポイント上回る見通し。
- (3) 建設業
建設業は $\Delta 63.9$ と今期実績 $\Delta 65.3$ を1.4ポイント上回る見通し。
- (4) サービス業
サービス業は $\Delta 18.0$ と今期実績 $\Delta 23.0$ を5.0ポイント上回る見通し。

2 売上D. I.

全産業は $\Delta 19.6$ と今期実績 $\Delta 13.2$ を6.4ポイント下回る見通し。

- (1) 製造業
製造業は $\Delta 15.5$ と今期実績 $\Delta 5.0$ を10.5ポイント下回る見通し。
- (2) 卸・小売業
卸・小売業は $\Delta 19.0$ と今期実績 $\Delta 20.8$ を1.8ポイント上回る見通し。
- (3) 建設業
建設業は $\Delta 58.3$ と今期実績 $\Delta 58.3$ と変わらず、横ばいの見通し。
- (4) サービス業
サービス業は $\Delta 23.0$ と今期実績 $\Delta 24.0$ を1.0ポイント上回る見通し。

3 採算D. I.

全産業は $\Delta 2.1$ と今期実績 $\Delta 2.1$ と変わらず、横ばいの見通し。

- (1) 製造業
製造業は $\Delta 0.1$ と今期実績 $\Delta 1.5$ を1.4ポイント上回る見通し。
- (2) 卸・小売業
卸・小売業は $\Delta 0.5$ と今期実績 $\Delta 3.4$ を2.9ポイント上回る見通し。
- (3) 建設業
建設業は $\Delta 36.1$ と今期実績 $\Delta 23.6$ を12.5ポイント下回る見通し。
- (4) サービス業
サービス業は5.0と今期実績12.1を7.1ポイント下回る見通し。

4 資金繰りD. I.

全産業は $\Delta 20.1$ と今期実績 $\Delta 16.9$ を3.2ポイント下回る見通し。産業別は、サービス業で今期実績を上回るが、製造業、卸・小売業、建設業では今期実績を下回る見通し。

5 設備投資実施率

設備投資を計画している企業割合は、全産業の平均で28.7%と今期実績28.5%を0.2%ポイント下回るが、ほぼ横ばいの見通し。

産業別では、製造業は今期実績を0.9ポイント今期実績を上回るが、卸・小売業は0.2ポイント、建設業は5.5ポイント、サービス業は1.0ポイント今期実績を下回る見通し。

[調査の概要]

- 1 調査時期 平成 23 年 3 月 1 日から 3 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 23 年 1 ～ 3 月期
見通し ----- 平成 23 年 4 ～ 6 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断・売上・資金繰り・販売価格・主要原材料価格・仕入価格・主要資材価格・設備の稼動状況・顧客数・在庫水準については対前年同期との比較
 - 採算・設備投資・雇用人員・金融機関の貸出態度については当期の実績
- 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。(平成 17 年 4 - 6 月期より調査開始)
- 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。
- 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。
- 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業割合。
- 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業割合から「不足」であるとする企業割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度 D. I. ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業割合から「厳しい」とする企業割合を差し引いた値。

- 販売価格 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業割合から「低下」したとする企業割合を差し引いた値。
- 主要原材料価格 D. I. -----
- 仕入価格 D. I. -----
- 主要資材価格 D. I. -----
- 設備の稼動状況 D. I. -----

- 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。
- 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業割合から「不足」であるとする企業割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合があります。

- ・業種によってはサンプル数が少ないので、結果に偏りが生じる可能性があります、留意する必要があります。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000 社	1,230 社	470 社	100 社	200 社
回答企業数	1,100 社	721 社	207 社	73 社	101 社
回答率	55.0%	58.6%	44.0%	73.0%	50.5%
(前回)	(54.7%)	(57.5%)	(42.8%)	(73.0%)	(56.0%)

本資料は、平成 23 年 4 月 1 日 (金) 午前 10 時頃から産業労働政策課インターネットホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)にてご覧いただけます。